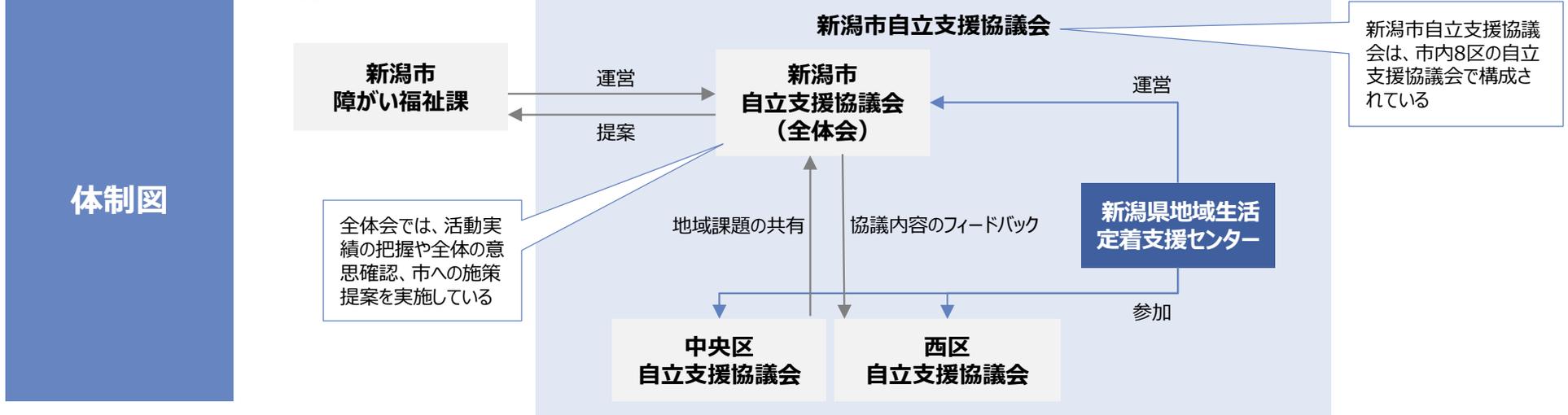


新潟県地域生活定着支援センターの事例

連携の概要	きっかけ	体制構築のポイント	効果
	<ul style="list-style-type: none"> センターが市の自立支援協議会に参画する以前から、区の自立支援協議会とは個別ケースについて相談することがあり、お互いに連携したいという意向を持っていた。 中央区協議会関係者からの声掛けによって、センターの自立支援協議会への参加が実現し、その後、市や会や西区協議会との連携に発展した。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の構成員との共通認識醸成：センターが自立支援協議会へ参加する際、他の協議会構成員から「なぜセンターが参加するのか」という疑問をもたれることがあった。センターの業務における目的や業務内容を他の協議会構成員に伝えることで、センターが構成員として受け入れられるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターや保護観察所等の協議会構成員が持つ資源を活用可能になったことで、センターの支援の質が向上した。 自立支援協議会は、事前にセンター側で行なったアセスメントの情報を基にインテークを実施することができ、アセスメントの負担軽減につながった。



新潟県の基本情報 (令和7年1月時点)	
市町村数	30 20市、6町、4村
人口	213万人

センターの基本情報 (令和7年1月時点)	
職員数	6名
設立年	平成24年
運営主体の法人格	公益社団法人